

## スウィージー恐慌論の批判

——恐慌論の基本問題について(三)——

松 田 弘 三

われわれは、さきに、恐慌論の基本問題を解明する手がかりとして、利潤率の傾向的低下を恐慌の基礎的原因とみなす、モリス・ドップの恐慌論を検討した<sup>①</sup>。その結論は、ドップは恐慌論本来の問題の所在を見誤っているということであった。次にとりあげる、ポール・M・スウィージー(Paul M. Sweezy)の恐慌論(The Theory of Capitalist Development, Principles of Marxian Political Economy, 1942, 3rd Printing, 1949 中村金治訳『資本主義発展の理論』一九五一年 Part Three, Crises and Depressions)は多分にドップの影響を受けていると思われるが、はるかに多元的・折衷的な理論であり、マルクス恐慌論の甚だしい歪曲であると考えられる。彼の恐慌論については、すでにいくつかの批判があり、<sup>②</sup>教えられるところが多いが、彼の理論を吟味することは、われわれ自身のもつ問題を明かにするうえに役立つと考えられるので、重複をかえりみず、私見をとりまとめてみたいと思う。

① 拙稿「ドップ恐慌論の検討——恐慌論の基本問題について(一)——」〔立命館経済学〕第一卷第五・六号)

② 吉田義三「ポール・スウィージー著『資本主義発展の理論』(書評)」〔経済研究〕第一号)

同『景気変動論』昭和二十五年

山本二三丸「P・M・スキージーによる恐慌の把握」(経済学研究会編「経済学」第二号)

岡本博之「恐慌論の基本問題——部門間の均衡」と「消費制限」の連繫——」(「経済評論」昭和二十五年一〇月号)

長州一二「P・M・スキージー氏の恐慌理論について」(「エコノミア」第四卷第一・二号)

スキージーは、恐慌の問題の考察を、まづ単純商品生産と資本主義における恐慌の可能性と、資本主義的恐慌の特質の検討、からはじめている。(第八章 資本主義的恐慌の性質 一 単純商品生産と恐慌 三 資本主義と恐慌) 単純商品生産における交換形態はC—M—Cである。この生産組織は恐慌の可能性をとまなうのであって、貨幣の導入にもとづく購買と販買との分離によってひき起される流通過程の中断は、その出发点から拡大して経済全体に波及し、過剰生産恐慌が起る。しかしながら、この場合において、恐慌の原因は過剰生産ではない。「その反対に、過剰生産は明かに恐慌の結果である。」恐慌の「原因」は、生産者「Aがなぜ販売しながら、購買しなかったかという理由を発見すること」<sup>③</sup>によって解明される。「守銭奴たちの貨幣退蔵」はそのひとつの説明であるが、それは漸次的に、かつ長期間にわたって行われるものであるから、単純商品生産の下においては、「恐慌は可能ではあるが、あまり起りそうもないこと」である。

しかるに資本主義の下においては、流通形態はM—C—M'に転化する。この場合もしMとM'とのあいだに量的差異がなければ、全過程は無意味なものとなる。資本家の関心は $\Delta M$ ( $M' - M$ )をできるだけ大きくすることにある。「分数 $\frac{\Delta M}{M}$ の大きさ、「すなわち」利潤率こそ、彼が資本を生産に投下するさいに考慮する直接的目標

である。」恐慌の形式的可能性にかんするかぎり、単純商品生産と資本主義とのあいだにはなんらの差異もない。しかしそこには次のような大きな相違がある。すなわち、「さきには〔流通過程の〕の収縮を生ぜしめるものがないのであるかを知ることが困難であったが、いまではとにかく $\Delta M$ になにごとかが起れば、資本家は彼のMを流通に投ずることが望ましいかどうかを、ただちに考え直すであろうことは明かである。 $\Delta M$ は単純商品生産にはなかつたところの、資本主義のアクセラテッドである。」<sup>①</sup>

$\Delta M$ については二つの場合が考えられる。「第一にもし $\Delta M$ が消滅するか、あるいはマイナスとなるならば、資本制生産の誘因はなくなってしまう。資本家たちは資本を引上げ、流通は収縮し、過剰生産をともなった恐慌がはじまるであろう。しかしこれは極端な場合であって、実際には起りそうもない。」第二は $\Delta M$ の減少、あるいは利潤率の低下の場合である。利潤率がつねにプラスのままであり、したがって資本制生産の動因が決してことごとくなくなっていないとするならば、それでも一定の段階において、資本家たちが恐慌をひき起すほど大幅にその活動を縮小すると、期待する理由があるであろうか。その答えは断然イエスである。……ひとたび利潤率が通常の利潤率の幅以下に低下すると、資本家側の活動の縮小がはじまるであろう。」<sup>②</sup>

「もし利潤率がすべての、またはほとんどすべての産業において、同時に通常の水準以下に低下するならば、……資本家たちは、再投資を継続する必要はない。……彼らは利潤率が再び通常の範囲にまで回復するか、あるいは新しいより低い利潤率の標準をもってあきらめるときまで、それを延期することができ。」すなわち「資本を貨幣形態で保持する」ことができる。ところが「再投資の延期は流通過程を中断し、そして恐慌と過剰生産ともたらすであろう。恐慌とそれにつづく不況は、事実、利潤率があるいは完全に、あるいは部分的に、以前

の水準にまで回復するための機構の一部である。」<sup>⑥</sup>

要するに、単純商品生産においても資本主義においても、恐慌の原因は流通過程の中断であり、ただその中断を生ぜしめる理由が、前者においては守銭奴の蓄藏のような偶然的な要因であったものが、後者においては $\Delta M$ における変化、すなわち「通常の水準以下への利潤率の低下によって誘発される流通過程の中断」<sup>⑦</sup>である。そしていづれの場合にも、恐慌の結果として過剰生産が生ずるというのである。このような理解においては、単純商品生産と資本制生産との本質的差異が見失われ、恐慌は生産過程、あるいは再生産過程における矛盾によってではなく、流通過程の表面的現象によって基礎づけられることになる。これは俗流的な流通主義的理論であるといわねばならぬ。恐慌の原因が利潤率の低下であり、過剰生産はその結果であるというのは、経験的事実にも反することである。現実の恐慌は高利潤の頂点において突発し、その結果利潤率の急激な低下が起るのである。また過剰生産、すなわち支払能力ある需要を超える生産の拡大が、恐慌勃発の以前に存在していることも、明かな事実である。このような顛倒が生じたのは、スウィージーが資本制生産の問題をその基本的矛盾の展開として捉えずに、たんなる「利潤率」のそれに倭小化してしまったからである。ここから「利潤のための生産」ということを、資本家の主観的動機の問題にすり替えるような誤謬も生じたのである。スウィージーの資本主義においては利潤の確保はまことに易々たるものであって、投資が思わしくなければ、貨幣形態で保持すればひとりでに恐慌が起って、利潤率を回復してくれる。ところが現実の資本主義においては、競争が蓄積を強制し、それが資本家の意思に反して恐慌をひき起し、資本価値の一部が破壊され、多数の資本家が収奪されるのである。一般にスウィージーの理論は、ブルジョアの日常的な表象にきわめて接近している。近代的情景循環論とマルクス恐慌論との近

似性などという彼の主張もそこから生ずるのであろう。

- ③ P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 3rd Printing, p. 135. 中村金治訳『資本主義発展の理論』一八四頁

④ *Ibid.* p. 141 訳一九二頁

⑤ *Ibid.* p. 141—142 訳一九九二—一九三頁

⑥ *Ibid.* p. 142 訳一九四頁

⑦ *Ibid.* p. 143 訳一九六頁

⑧ *Ibid.* p. 143 訳一九六頁

このような恐慌の把握のうえに立って、スウィージーは恐慌を二つの型に分けて考察する。（四 恐慌の二つの型）「恐慌の因果関係についての議論は利潤率にたいして作用する諸力を基準としてなさねばなぬ」<sup>⑤</sup>この可能性は第九章「利潤率低下傾向と関連する恐慌」において考察される。これは「価値法則の諸条件が完全にみだされる」場合であるが、「収益性低下のいまひとつの可能な原因」がある。それは「資本家が商品をその価値どおりに販売することができぬ」ような事態が、多くの産業に同時に起り、その結果「恐慌をともなう利潤率の一般的低下」が生ずる場合である。このさいの困難は商品に対象化されている価値の実現の困難である。だからこの可能性は第十章「実現恐慌」において考慮される。「恐慌の出発点は両方の場合ともに利潤率の低下である。しかし前者の場合における利潤率低下の背後にあるものは、後者の場合におけるそれとは、著しく異った分析を必要とする」<sup>⑥</sup>一休、利潤率の低下傾向より生ずる恐慌と実現恐慌というような恐慌の分類が可能であろうか。すべての恐慌は、剰余価値の生産諸条件と実現諸条件とのあいだの矛盾を通じて発現するものであり、その意味で

は「実現恐慌」である。利潤率の低下傾向によって引き起される異った型の恐慌というものは、後に見るように、認められえない。

⑨ Ibid. p. 145 訳一九八頁

⑩ Ibid. p. 146 訳二〇〇頁

二

そこでまづ「利潤率低下傾向と関連する恐慌」(第九章)であるが、スウィーージーは第六章「利潤率低下の傾向」三「この法則の「批判」において、利潤率低下傾向の法則の普遍性を疑問としているので、ここでそれにふれておく。彼の議論は次のごとく要約しうる。「利潤率に作用する諸力は二つの変数、すなわち剰余価値率と資本の有機的構成とを含む式に総括しうる。利潤率低下の傾向は、資本の有機的構成は高度化するのに、剰余価値率は不変であるという前提の上に」立てられている。しかるに「資本の有機的構成の高度化は労働生産性の増大と歩調をあわせて進」み、「生産性の増大は剰余価値率の上昇をもたらす傾向をもつ」<sup>⑪</sup>。「もし資本の有機的構成と剰余価値率とが両者ともに変化すると仮定するならば、利潤率の変動する方向は不確定のものとなる。」しかしながらもし「資本の有機的構成における変化の方がつねに剰余価値率の変化よりも大であって、前者が利潤率の運動を支配するであろうと仮定することが妥当」であるならば、「剰余価値率の不変というマルクスの仮定は、問題となっている事態において一番重要な要因に注意を集中せしめるための有効な手段であると考えられもしようし、また剰余価値率の変化を「反対に作用する原因」として取扱うことも正当であるということができよう。」

しかし「この見解は著者には支持しがたいものと思われる。」なぜなら、「労働者一人当りの機械および諸材料の量は非常に急速な率で増大したことは確かである」が、「労働生産性はたえず増大するのであるから、「一価値表現」たる資本の有機的構成の高度化はそれほど大きくはないからである。むしろ「われわれは二つの変数〔資本の有機的構成と剰余価値率〕をほぼ同格の重要性をもつものとして考えるべきであろう。右の理由により、マルクスの利潤率低下傾向の法則についての定式化は、あまり人を承服せしめうるものとはいえないのである。」<sup>⑩</sup>このスウィージーの所説は、すでに批判されたように、まづ、「利潤率の傾向的低落の本来的秘密」は、「労働の搾取度の増大をゆるす同じ諸原因が、同じ総資本をもって以前と同等量の労働を搾取することを禁ずる」ことにあり、「この相克する傾向こそは、剰余価値率を増大させると同時に、与えられた資本によって生みだされる剰余価値量、したがって利潤率を低落させる」という「対立的運動」<sup>⑪</sup>にあることを忘れて、それをたんに有機的構成と剰余価値率との数値の大小比較の問題に解消してしまったことを意味する。さらにこの二要因の比較に限っても、剰余価値率の上昇率は有機的構成の高度化率よりもおくれる傾向がある、といえよう。すなわち、(一) 有機的構成の高度化は固定資本部分の増大を伴い、それだけ資本の回転期間を延長させ、したがって利潤率の低落を促進する。(二) 相対的剰余価値率の上昇は労働者用消費料生産部門の生産性の増大によって起るが、それは（なかに）<sup>⑫</sup> づく農産物の生産における生産性の増大は、生産手段生産部門をふくむ社会的総資本の有機的構成の高度化率よりも小さいであろう。(三) 有機的構成の高度化は累積的に進行するが、相対的剰余価値率の増進は、生産性の増大に伴う労働力の価値を構成する消費資料の内容の向上によって、そうではないであろう。等々<sup>⑬</sup>。かくしてスウィージーの主張には承服しえない。

⑪ Ibid. p. 100—101 訳一三七—一三九頁

⑫ Ibid. p. 102—103 訳一四〇—一四一頁

⑬ Ibid. p. 103 訳一四一—一四二頁

⑭ Ibid. p. 104 訳一四三頁

⑮ K. Marx, Das Kapital Bd. III. 1. (M.F.T. Institute Ausgabe) S. 261—262 長谷部文雄訳青木文庫版(9) 三四〇—三四一頁

⑯ 吉田 前掲書六四—六五頁

長洲 前掲九二—九五頁

さてスウィージーはマルクスの定式化を否定したのち、次のごとく主張する。「このことは利潤率には低下の傾向がないということの意味するものではない。……わたしが明かにしようとしたのは、利潤率低下の傾向を証明するのに、その分析を資本の有機的構成の高度化から着手したのでは不可能だ、ということだけである。」そして、彼はなにもよって利潤率の低下傾向を証明しようとするのか。彼はいう。「資本の有機的構成の高度化の背後には、資本の蓄積の過程が存在するのであり、そしてわれわれが利潤率を押し下げる傾向をもつ諸力を探求せねばならぬのは、まさにこの点にあるのである。」「資本蓄積それ自体が労働力にたいする需要を増大し、それによって賃金を高める作用をなす。……このような賃金の上昇は剰余価値率の低下をもたらし、そしてこのことは利潤率の低下となってあらわれる。……この事実だけからいっても、利潤率低下の不断の傾向が生ずることになる。」<sup>⑰</sup>

この主張は第九章においてもくりかえされている。したがってスウィージーが「利潤率低下傾向と関連する恐慌」という場合の利潤率の低下傾向は、『資本論』第三卷第三篇のそれとは違うことに注意しなければならぬ。

すなわちここで問題とされている利潤率の低下は「価値ではなかった賃金の増大の結果としての剰余価値率の低下」<sup>⑧</sup>にもとづくものであり、この傾向は資本の蓄積過程のなかに探求されねばならぬというのである。そして『資本論』第一巻第七篇「資本の蓄積」を見るならば、マルクスが彼スウィージーの見解と「正確に一致する理路整然たる恐慌理論をもっていたこと」が知られるのに、それが今日まで無視されてきたのは不思議な事実であると主張する。では、スウィージーはその独特の理論をどのように仕上げているか。

⑧ Sweezy, *Ibid.* p. 105 訳一四四頁

⑨ *Ibid.* p. 148 訳二〇二頁

彼はまづ「労働予備軍」「産業予備軍」が、マルクスの資本主義の理論的分析において占める重要な地位を指摘することからは始めている。「もし資本の蓄積が円滑にすすみ、そして新たな労働節約的発明がちやうどよい時期に、しかもちやうど適当な量においてつねに利用しうるならば、蓄積が賃金にたいして不当な上昇圧力を与えることを阻止するのに役立つような、多かれ少かれ安定した予備軍が存在するであろうと考えられる。しかしこのような場合は非現実的である。」<sup>⑩</sup>それゆえに、彼は資本蓄積の結果としての「予備軍の減少、賃金の騰貴および収益の減少」<sup>⑪</sup>、したがって恐慌の勃発という過程を、「現実的」なものと考えているわけである。なるほど、マルクスは「資本の構成が同等不変であれば労働力にたいする需要は蓄積について増加する」ことを認めているが、しかしそれはどこまでも資本制蓄積において原則的な、資本構成の高度化とそれに伴う産業予備軍の形成の、論理的な前提としてべられたものであり、歴史的には「十八世紀前半」<sup>⑫</sup>までの、すなわち資本制生産の確立以前の段階に妥当しうるにすぎない。資本主義が成熟し、恐慌が問題になる十九世紀以降の段階においては、い

までもなく、資本蓄積の進行は、不変資本にたいする可変資本の割合を減少させ、したがって労働にたいする需要を総資本の増加につれて果進的に減少させることによって、相対的過剰人口を生産するのである。すなわち「相対的過剰人口または産業予備軍の果進的生産」こそ、「資本制蓄積の一般的法則」の基礎をなすものである。それゆえ、スウィージーの主張はこの一般的法則を拒否するものにほかならない。

①<sup>9</sup> Ibid. p. 149 訳二〇四頁

②<sup>0</sup> Ibid. p. 150 訳二〇五頁

③<sup>1</sup> Marx, Das Kapital Bd. I, S. 644 訳(4)九五三頁

つづいて彼は自己の主張の論拠として、『資本論』第一巻第七篇から次の一句を引用している。「蓄積が「支払労働の異常な追加」を必要とするときにはいつでも、「賃金が騰貴し、そして他の一切を不変とすれば、不払労働が比例的に減少する。だが、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや標準的な分量で提供されなくなる点に触れると、一の反作用が生ずる。すなわち収入中のより小さい部分が資本化され、蓄積が衰え、賃金の騰貴運動が反撃をこうむる。」この「反作用」は、投資活動の収縮によって特徴づけられるものであるから、まさに恐慌にはかならない。」<sup>④</sup>ところが右の引用句につづいて、マルクスはいつている。「つまり、労働価格の昂騰は、資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく増大する規模でのこの制度の再生産を保証するような、限界内に閉ぢこめられているのである。」と。だからマルクスのこのべているところはスウィージーのまさに逆である。マルクスは、「資本制蓄積の本性は、資本関係の……再生産を切実に脅かしうるような、労働の搾取度のあらゆる減少または労働価格のあらゆる騰貴を排除する」ということを主張し、スウィージーは資本蓄積は一般法則として

賃金の騰貴、収益の減少をもたらすと主張する。そしてさらにその結果としての「反作用」こそ恐慌にはかならないと強弁している。だがいうまでもなく、このような議論はマルクスとはまったく無縁なものである。<sup>25)</sup>

<sup>26)</sup> Marx, *Ibid.* S. 652 訳(4)九六四頁

<sup>27)</sup> Sweezy, *Ibid.* p. 150 訳二〇五頁

<sup>28)</sup> Marx, *Ibid.* S. 653 訳九六四頁

<sup>29)</sup> 山本教授は「このような削除、挿入、および附会」こそスウィージー恐慌論の特徴である(前掲二三頁)として、彼によるマルクスの章句の改竄と曲解とを詳細に検討しておられる。

ところでスウィージーは彼の論拠をもとめて第二巻にすすみ、第三篇の過少消費批判の有名な一節を引用している。「恐慌は支払能力ある消費……の欠如から生ずるといふのは純粹な同義反覆である。……注意すべきは、恐慌はいつでも、まさに労賃が一般的に騰貴して、労働者階級が年々の生産物のうち消費にあてられる部分の現実により大きな分前を受けると時期によって準備される、ということである。」<sup>26)</sup>だが恐慌直前の繁栄の時期においては、賃金の騰貴と同時にそれ以上の利潤の増大があるのであって、右の一句は決して彼の賃金騰貴↓利潤率低下↓恐慌なる説を裏付けるものではないのである。

スウィージーはさらに第三巻にすすみ、第三篇第十五章「この法則の内的諸矛盾の開展」第三節「人口過剰のもとでの資本過剰」のなかから引用している。「ここでは利潤率のみでなく、利潤の絶対量もまた減退に落ちるような「極端な前提」が仮定されている。この場合には「一般的利潤率の強い突然の低落が生ずるであろうが、今度の低落をもたらす資本構成の変動は生産力の発展の結果ではなくて可変資本の貨幣価値の増大(賃金の昂騰

による)の、およびこれに照応する必要労働にたいする剰余労働の比率的減少の結果である。」<sup>②③</sup>だがこれに「資本の絶対過剰生産」、すなわち「労働者人口に比較して資本が増大しすぎて、この人口の提供する絶対的労働時間も拡張されえず、相対的労働時間も拡大されえなくなる」、いいかえれば「増大した資本が、以前と同量の、あるいはむしろ少量の剰余価値しか生産しない場合」<sup>④</sup>の説明であって、ひとつのまったく仮定的な叙述である。そしてここにおける賃金の昂騰ということは、 $C$ の $C + \Delta C$ への増大という前提のなかにすでにふくまれていたこととであり、また利潤率の低落は賃金の昂騰によつてはじめて生じたものではなくて、前提としての利潤量の減少が利潤率の低落となつてあらわれたのである。したがつてそれは「賃金騰貴の結果たる収益性の減退によつてひき起される恐慌」<sup>⑤</sup>というスウィーシーの定式の論証たりうるものではないのである。

しかるに彼は右の引用につづいて、「これに関連してマルクスは不況にかんする彼のもつとも詳細な分析を行っている」<sup>⑥</sup>として、同じ節から引用を重ねている。ところがこの引用文は、もともと利潤率の傾向的低下の法則の内的諸矛盾が資本の過剰を通じていかに顕現するかを追求しているものであつて、スウィーシーはそれを不況にかんる分析として示すために、また自己の理論に適合させるために、その冒頭に「ひとつたび恐慌が勃発すれば」というまったく無関係な一句をつけ加え、重要な意味をもつ箇所を「重要でない節」として削除するような故意の改作を行っているのである。<sup>⑦</sup>

② Marx, *ibid.* Bd. II S. 414 訳(7)五三六—五三七頁

③ *Ibid.* Bd. III S. 280 訳(5)三六五頁

④ Sweezy, *ibid.* p. 151—152 訳二〇七頁

⑭ Marx, *ibid.* S. 280 訳三六五頁

⑮ Sweezy, *ibid.* p. 151 訳二〇七頁

⑯ *Ibid.* p. 152 訳二〇七頁

⑰ Marx, *ibid.* S. 282—284 訳(9)三六八—三七〇頁

⑱ 山本 前掲 二七一—二九頁

かくしてスウィージーはマルクスの名において彼独特の理論を次のように定式化している。「マルクスは景気循環をもって資本主義的發展の特有形態となし、そして恐慌はこの循環の一面面であると考えていたようにおもわれる。この發展の独特の経過のうちに反映する基本的な事實は蓄積率の変動であつて、それはまた資本主義体制の基本的な技術的ならびに組織的特質にもとづくものである。因果の連鎖は蓄積率から雇傭率へ、雇傭率から賃金水準へ、賃金水準から利潤率へとつながっている。正常な幅以下への利潤率の低落は蓄積を阻止し、恐慌を勃発せしめ、恐慌は不況に転化し、そして最後に不況は蓄積率の加速化に好適な条件をふたたび創造する。」<sup>⑭</sup>このようにしてマルクスの理論はブルジョアの景気循環論と同様なものに仕上げられる。

しかしながら、マルクスの理論は決してスウィージーの定式と相容れるものではない。「概していえば、労賃の一般的運動は、もっぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および収縮によって調整されている。」「産業予備軍は、沈滞および中位的好況の期間中は現役労働者軍を圧迫し、過剰生産および癡癡の期間中は後者の要求を抑制する。だから相対的過剰人口は、そのうえで労働の需要供給の法則が運動する背景である。それは、この法則の作用範囲を、資本の搾取慾および支配慾に絶対的に適合する限界内におしこめる。」<sup>⑮</sup>それゆ

え、恐慌をひきおこすほどの賃金騰貴といったことを、資本主義社会において現実的なものとして一般化するこ

とは、マルクス経済学にたいする冒瀆である。「困難は、けつして市場の欠乏にあるのではなく、賃金収得者と剰余価値収得者のあいだの所得の不十分なる（資本主義的立場からの）分配にある。」<sup>⑧</sup>とすることは、たとえそれを「一面的」な理論であると断つたにしても、窮極において「大衆の窮乏と消費制限」とのゆえに、恐慌が不可避的であるという客観的真理をねじ曲げて、恐慌勃発の責任を労働者階級に転嫁し、資本家に賃金引下げを正当化する口実をあたえるものであろう。そればかりではない。このような規定は、彼が後に展開する過少消費説と対立し、二律背反の関係にあるものである。

さきにもべたように、ドップも利潤率の傾向的低下を恐慌の基礎的原因と考えたのであり、しかもその利潤率の低下をもたらす重要な要因が、労働需要の増大にもとづく賃金の上昇であると考えていたようである。スウィージーはこのドップの説から学んだところが多かったものと思われる。もともとドップにあつては、大きな相対的過剰人口が存在する場合とそれが少ない場合とが区別され、その大小が利潤率低下の反対傾向として相対的剰余価値の増大を規制すると考えられているのであつて、スウィージーのように予備軍の減少、賃金の騰貴、収益の減少、したがって恐慌という過程が、つねに現実的であると主張しているわけではない。しかもさきに見たように、最近ではドップはこの自己の理論を否定している。<sup>⑨</sup>かくしていかなる点からみても、この章においてスウィージーによって主張された恐慌論は支持されるものではないのである。

ところで本章においてのべられたところは、「恐慌が現実が発生するまでは、すべての商品はまったくその価値どおりに販売せられるということ、一貫して仮定して」「問題全体の一つの側面だけをとり扱おうとしたものである。」「この仮定を捨てることは、新たにいくつかの可能性の範囲をひらくことである。」<sup>⑩</sup>かくして、スウ

イージーは「恐慌勃発の直接的な原因をなす収益性の低下が、資本家が自己の生産する商品の価値を完全に実現しえないことから生ずる」場合、すなわち「実現恐慌」の分析にすんでゆく。

⑧ Sweezy, *ibid.* p. 154 訳二一〇頁

⑨ Marx, *ibid.* Bd. I. S. 671 673 訳(4)九八七頁 九八九頁

⑩ Sweezy, *ibid.* p. 155 訳二一二頁

⑪ 拙稿「トップ恐慌論の検討」『立命館経済学』第一卷第五・六号 一八九頁 一九一—一九三頁

⑫ 同右 二〇一頁

⑬ Sweezy, *ibid.* p. 155 訳二一一—二二二頁

⑭ *Ibid.* p. 156 訳二二三頁

### 三

スウィージーは「実現恐慌」(第十章)の分析にあたって、まづこれを「二つの型の恐慌」、すなわち「(一) 諸々の生産部門間の「不比例」より生ずる恐慌、(二) 大衆の「過少消費」より生ずる恐慌」に分ち、これらを引離して別々に論じている。マルクスは「直接的搾取の諸条件とその実現の諸条件とは同一ではない。……前者は社会の生産力によってのみ制限され、後者は相異なる生産諸部門間の比例関係と社会の消費力とによって制限される。」<sup>⑮</sup>とのべているが、これは決して生産諸部門間の不比例と制限された消費とが別々に恐慌の原因となりうることを意味するものではなく、ただこれら二要因の結合を通じてのみ恐慌が発現しうることを示しているのである。しかるにブルジョア経済学、あるいはそれと本質をおなじくするマルクス経済学の歪曲においては、この

「現実の多様な諸規定の一つだけを排他的に固定化し骨化せしめ」、かくして「右の二要因のうちそれぞれ一方だけを絶対化したところの不比例説・対・過少消費説という二箇の部分認識への分裂が生じ、相互の間で機械的な対立がくり返され」<sup>⑬</sup>ているのである。ところがスウィーージーはこの二要因をそれぞれ別箇の二つの型の恐慌として分類し、別々に論じているのであるから、「これこそ不当な機械論的分離の典型であり、たぐい稀な二元論というべきであらう」<sup>⑭</sup>。

⑪ Ibid. p. 156 訳二二三頁

⑫ Marx, *Ibid.* Bd. III. 1. S. 272 訳(9)三五五頁

⑬ 岡本 前掲 六八頁

⑭ 同右 七一頁

1

そこでまづ「一 不比例より生ずる恐慌」であるが、古典学派の人々は生産諸部門間の不比例によって生じる実現困難の問題を、資本主義の自動的調整作用によって回避しようとした。しかしそのような保証は存在しないのであるから、部分的過剰生産が一般的恐慌に転じうる。そして「この不比例は、資本主義的生産の無計画的、無政府的性格にその原因をもっている」<sup>⑮</sup>。だがスウィーージーによれば、「資本主義の無計画性から生ずる不比例は、その性質上、一般的法則どおりの説明には服しない。この理由によってそれのとり扱いはマルクスの理論体系の範囲外にある」<sup>⑯</sup>。かくして彼は事実上恐慌論における不比例の要因を放棄しているのである。

だがはたしてそうであらうか。生産諸部門間の比例関係とは、社会的総労働の比例的配分を意味するものには

かならないが、それは資本制生産の無政府性によって必然的に破られ、恐慌が勃発するのである。そしてこの比例関係は、マルクスによって、社会的生産の全体について、再生産表式の条件、すなわち単純再生産では  $Iv + IIIc'$ 、拡大再生産では  $Iv + m(k) + m(v) = IIc + m(c)$  (ただし  $IIIc'$  は剰余価値のうち資本家によって消費される部分、 $III(v)$  は追加可変資本に、 $III(c)$  は追加不変資本に転化される部分をあらわす) としてあたえられている。もちろんこの比例関係は生産手段、消費資料の両部門間の関係にのみかぎられるものではなく、全産業部門間、したがって使用価値別に細分された無数の諸部門間にそれぞれ一定の比例関係が保たれることが、全生産物の実現のために必要な条件なのであるが、ここになんらの一般的法則もありえないとすることは、マルクスの再生産論にたいする完全な無理解を表明するものにはかならない。そればかりではない。生産諸部門間の不比例こそ、恐慌の「窮極の根拠」としての消費制限が、それによって爆発にまでもたらされるところの契機をなすものである。そのさい、指導的産業部門に「絶対的」または「能動的過剰生産」が生じ、その「結果」「継続」として「相対的または受動的な過剰生産」<sup>(8)</sup> が全部門に波及し、一般的恐慌となるのである。スウィーギーがこの不比例の意義を認めえなかったことが、彼を過少消費説に導いた一因と思われる。

<sup>(8)</sup> Sweezy, *ibid.* p. 157-158 訳二一五頁

<sup>(9)</sup> K. Marx, *Theorien über den Mehrwert* Bd. II, 2. S. 312-315 倍俣津南雄訳 黄土社版二八六一二八七頁 二八九頁

岡本 前掲 七四—七五頁参照

ところでスウィーギーによれば、「社会主義者たちのあいだにおける不比例説の普及に主たる責任を負う者」はツガン・バラノフスキーであった。彼は利潤率の低下および大衆の過少消費が恐慌の原因であるという考えを

拒否し、生産が諸産業部門にたいして正しい比例を保っているかぎり、消費がどうなっても過剰生産ないし需要の不足はありえないことを主張し、独特の再生産表式を用いてこれを論証しようとした。ツガンの理論の意義は、資本主義の発展が利潤率の低下傾向や生産と消費との矛盾と不可分であることを否定し、恐慌の原因が生産過程における不比例以上のものではないことを証明することによって、現存社会の永続性と恐慌防止の可能性を主張したところにあつた。それではツガンは理論的にはいかに批判されるか。それは次節でとり扱われている。

2

そこでわれわれは「二 過剰消費より生ずる恐慌」における、スウィージーのツガン批判を見ることにしよう。拡大再生産表式は次のごとくあらわされる。剰余価値（S）はこれを四つの部分に分けることができる。第一は資本家の消費を先行期間の水準に維持するのちようと足りる額Sc、第二は消費の増分SΔc、第三は可変資本を増大せしめる蓄積Sav、第四は追加不変資本の購入に向けられる蓄積Sacである。<sup>(1)</sup>

$$\begin{array}{l}
 \underbrace{C_1 + V_1 + S_{c1} + S_{\Delta c1} + S_{av1} + S_{ac1}}_{S_1} = W_1 \\
 \underbrace{C_2 + V_2 + S_{c2} + S_{\Delta c2} + S_{av2} + S_{ac2}}_{S_2} = W_2
 \end{array}$$

拡大再生産のための均衡条件は

$$\boxed{C_2 + S_{ac2}} = \boxed{V_1 + S_{c1} + S_{\Delta c1} + S_{av1}}$$

である。「方程式の両辺において枠にかこまれた諸項は、定義によって事実において単純再生産のための均衡条件

件をなし、そして残りの諸項とは独立して等しくなければならぬ」<sup>⑧</sup>

ツガンは、「もし社会的生産が計画的に組織されるならば、もし生産の指揮者が需要についての完全なる知識をもち、労働および資本を一つの生産部門から他の部門へ自由に振りむける力をもっているとすれば、そのときには社会的消費がいかに低かうとも、諸商品の供給はけっして需要を超過することはありえないであらう」<sup>⑨</sup>と主張している。スウィーージーはこのツガンの主張を表式に表現することによってその誤謬を明かにしようとする。「社会的消費は不変のままであるとして、両部門における蓄積の行われる場合をこころみに構成してみよう。あらゆる蓄積は追加不変資本の購入の形態をとらねばならぬ。そして資本家たちは彼ら自身の消費を増加してはならぬ。そうでなければ社会的消費は増大するであらう。このことは表式における $S_{Ac}$ および $S_{Av}$ の項がすべてゼロであることを意味する。」そこで表式は次のごとくになる。

$$I \quad C_1 + V_1 + S_{C_1} + S_{Ac_1}$$

$$II \quad C_2 + V_2 + S_{C_2} + S_{Ac_2}$$

そして均衡条件は次のようである。

$$V_1 + S_{C_1} = C_2 + S_{Ac_2}$$

しかしわれわれは $V_1$ 、 $S_{C_1}$ および $C_2$ は、定義によって、拡大再生産における単純再生産に相当する要素であることを知っている。だから

$$V_1 + S_{C_1} = C_2$$

はどんな場合においても真実でなければならぬ。「このことから $C_{Ac_2}$ はゼロでなければならぬこととなる。いいか

えれば、第二部門においては蓄積はおこらないのである。これはわれわれの当初の仮定と矛盾するのであるから、この場合は不可能な場合であると、われわれは結論しなければならぬようである。<sup>⑤</sup>「ここまでの推論は一応誤りないものと思われる。

④ Sweezy, *ibid.* p. 163 訳二二三頁

⑤ *ibid.* p. 164 訳二三四—二三五頁

⑥ Tugan-Baranovsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901* S. 88 Sweezy, *ibid.* p. 166 訳二二六—二二七頁

⑦ Sweezy, *ibid.* p. 166—167 訳二二七—二二八頁

しかるにスウィージーは、「この結論は再生産の構造における一種の非弾力性より、すなわち「先行期間内にすでに用いられた資本と労働とは、いづれも一部門から他部門へ移動できないこと」を仮定したことから生じたものである」といひ、もしこの仮定が除かれるならば、第二部門の不変資本と可変資本（したがって労働力）は第一部門へ移動し、第一部門の生産は拡大するが、第二部門の生産は不変のままであるとのべている。<sup>⑧</sup>これはツガンの主張に屈服したことを意味する。だが再生産表式において、両部門間の資本と労働との移動を仮定することは正しいであろうか。このような移動そのものが大規模な恐慌を意味することは措くとしても、それは二部門分割の「絶対的妥当性」<sup>⑨</sup>を忘却し、再生産論をたんなる数字の遊戯に墮せしめるものではないか。

ともかく、生産諸部門間の比例関係さえ正しく保たれるならば、社会の消費が減退する場合にさえ、拡大再生産は順調に進行しうるといふ、ツガンの主張は到底維持されうるものではない。生産手段の生産は消費資料の生産から「まったく独立して、それとはなんら関係もなく」発展しうるものではない。<sup>⑩</sup>マルクスが明確にいつい

るように、「不変資本の生産はそれ自身のために行われるのではなく、個人的消費に入りこむ物を生産する生産諸部面でより多くの不変資本が使用されるがゆえにのみ行われる」<sup>⑤</sup>のである。ツガンのように生産諸部面間の比例関係と消費の状態とを切り離して考えることは正しくない。レーニンが指摘しているように、「社会の消費力」と「相異なる生産諸部面間の均衡」とは「決して個々の、自立した、相互に関連のない条件ではない。反対に、消費の一定の状態は均衡の一要素である」<sup>⑥</sup>。

スウィーージーもこれらのことを知っており、そして次のようにのべている。ツガンの理論にたいするすべてのマルクス主義者（シュミット、カウツキー、ブーダン、ルクセンブルグ、ブハーリン等）の背後には一つの考えが存在する。すなわち生産過程はその歴史的形態のいかにかかわらず、人間の消費のための財を生産する過程であり、またいつでもそうでなければならぬという考えである。だがこのことは、資本制生産の目的は消費ではなく価値の増殖である、というマルクス自身がしばしばくり返し主張した見解と、完全な矛盾におちいらないだろうか。「これにたいする解答は、使用価値を創造する自然的—技術的過程として考えられた生産の目的と、交換価値を増大する歴史的体制として考えられた資本主義の目的とのあいだに、矛盾が存在するという認識のなかに見出されるべきである。かかる矛盾が存在するばかりでなく、それは他のすべての矛盾が窮極においてそれから派生するところの、資本主義社会の基本的矛盾をなすのである。」—マルクス主義経済学は……この矛盾を認めるばかりでなく、この矛盾を明瞭に宣言し、そして資本主義は、それに先行した様々の社会制度と同じく、決して永久不変のものではないということの証明の基礎をここに求める。<sup>⑦</sup> スウィーージーは資本主義社会の基本的矛盾を、超歴史的な「消費のための生産」と資本主義的な「生産のための生産」との矛盾としてとらえ、「生産と

消費との矛盾」の意味をどのように理解している。しかし彼が引用している箇所においてマルクスが指摘していることは、一方における「無拘束なる生産力の發展」と他方における「生産者大衆の〔消費の〕制限」とのあいだの矛盾であって、「生産と消費との矛盾」は、このように、どこまでも資本主義体制内の矛盾として理解されむばならぬと思われる。<sup>53)</sup>

51) Ibid. p. 167 訳二二八—二二九頁

52) Marx, Das Kapital Bd. III. 2. S. 891 訳日本評論社版11四三六頁

53) Lenin, sämtliche werke Bd. II. S. 400 経済学批判会訳『市場問題にかんする理論』九四頁

54) Marx, ibid. Bd. III. 1. S. 336 訳(9)四三五頁

55) Lenin, ibid. S. 401 訳九五頁

56) Sweezy, ibid. p. 172 訳二二六頁

57) Marx, Theorien über den Mehrwert Bd. III. S. 55 アルクス・エンゲルス全集第十一卷六九頁

58) 長洲 前掲 一〇二—一〇三頁参照

以上のツガン批判につづいて、スウィージーはマルクスにおいて過少消費説が見出されるか否かの問題を検討している。彼はまづ周知の章句「直接的搾取の諸条件とその実現の諸条件とは同一ではない。云々(前出)」、および「現実の恐慌の窮極の根拠」は生産諸力の無制限的發展と比較しての「大衆の窮乏と消費制限である。」<sup>59)</sup>等を引用した後という。「われわれがここで發展した過少消費理論をもっているというとき、どの点まで進むことができるであろうか。この問題にたいしては明確な解答をあたえることは不可能であるように思われる。」引用された章句はマルクスの諸著作に広くちらばっているものであるが、どこにおいても長文のそして入念な分析

を受けていない。そこで、ドブブラは、マルクスは過少消費をもって恐慌問題の一つの様相ではあるが、全体としてはあまり重要な様相ではないと見ていたものと考ええる。しかし、マルクスはこれらの章句のなかで、彼の労作を完成するまで生きていたならば、資本主義経済の全面的容容について第一義的重要性をもったであろうような推論の方向にあらかじめ注意をあたえつつあったのだという見方もある。「そしてわたしにとっては、大体において二つの異った意見のうちで、この方がより妥当なものであるように考えられる。」<sup>②①</sup>まわりくどい不明瞭ないまわしの後に、スウィージーはマルクスを過少消費論者とみなしている。ここでは、われわれがドブブについて指摘したところの、資本主義社会における「生産の無制限的拡大の傾向と制限された消費とのあいだの矛盾」を「確認」<sup>②②</sup>することと過少消費説との混同が、いっそうの露骨にあらわれている。マルクスの理論と過少消費説との根本的差異についてくり返す必要はないであろう。

スウィージーは言葉をつづける。「けれどももしそうであるならば、マルクスの分析的概念を用いて、マルクス自身ではただきわめて一般的な指示をあたえるのみにとどめたところに、論理的かつ詳細な理論を打ち立てることが当然に可能でなければならぬ。」<sup>②③</sup>しかるにどのマルクス主義著作家もこの方面においてあまり成功したとはいいがたい。そこでスウィージーは彼独自の過少消費説の定式化を試みるわけである。

②① Marx, Das Kapital Bd. III. 2. S. 529 訳日本評論社版10二九八頁

②② Sweezy, *ibid.* p. 178 訳二四三頁

②③ Lenin, Das Kapital Bd. II. Anhang S. 584 「ロシアにおける資本主義の発展」岩波文庫上五八頁

②④ Sweezy, *ibid.* p. 178 訳二四四頁

スウィーージーはまづ過少消費説の任務を規定して、「資本主義は消費財の生産能力を消費財にたいする需要よりも急速に拡張する内在的傾向をもつことを証明すること」<sup>⑤</sup>にあるとする。

さて、資本主義体制の運動は窮極的に「資本家たちの到富衝動」に依存するのであり、この欲望をみたすためには、「(一) できるだけ多くの利潤を獲得すること、(二) 利潤のできるだけ大きな部分を蓄積すること」が必要である。第一のものは労働者一人あたりますます多くの機械と原料との使用によって行われるところの生産方法の漸次的改善を意味し、第二のものは増大する全利潤のますます大きな部分を蓄積することを意味する。したがって剰余価値に比例して蓄積が増大し、蓄積に比例して追加不変資本部分が增加する。この間に資本家たちは彼ら自身の消費を増加し、また彼らの蓄積の一部分を賃金の増加に支出するから労働者の消費も増加する。しかるに「資本家の消費の増加は全剰余価値にたいして逡減的な割合で行われ、また賃金の増加は全蓄積にたいして逡減的な割合で行われるから、消費増加率は生産手段の増加率に比して低下する。いかえれば消費増加率の生産手段増加率にたいする比率は低下する。」これは「資本家の行動の特徴的態様から論理的に出てくる帰結である」という。

さて視角を変えて、生産を「使用価値を創造する自然的技術的過程」としてみるならば、「生産手段の量」(これらは完全に利用されているものと仮定する)と消費財の産出高とのあいだには一定の関係が存在しなければならぬ。さらに生産手段のストック(投資)の変化と消費財の産出高の変化とのあいだにもおなじように一定の関係が存在しなければならぬ。これらの関係は窮極において生産の技術的性質によって決定され、したがって生産方法の前進的変化とともに変化することができ、しかしながらわれわれのもって証拠は、かなり十分に発展し

た資本主義経済にたいしては著しく高度な安定性を強く示す。」したがって「われわれが均衡状態から出発するならば、生産手段の一定の増加率は消費財産出高の同等の増加率をとまなうであろうということになる。いいかえれば、生産手段の増加率にたいする消費財産出高の増加率の比率は不変のままである。」そしてこの結論は「生産を人間の消費のための有用品を製造する、組織的かつ同時的な過程として考察すること」<sup>⑥</sup>から出てくるものであるという。

かくして「過少消費説の核心はいまでは非常に簡潔に示すことができる。資源や資金を支配する資本家たちは

消費増加率  
生産手段増加率

の比率の漸次的な低下をもたらすようなやり方で行動するがゆえに、そして生産過程の性質は少くとも

消費財産出高の増加率  
生産手段増加率

の近似的な安定性を要求するがゆえに、消費の増加は消費財産出高の増加におくれる内在的な傾向があることになる。……この傾向は恐慌か、停滞か、あるいはその両者となってあらわれるであろう。<sup>⑦</sup>」

これがスウィーージーの過少消費説にかんする定式である。彼はここでさきの基本的矛盾にかんする所説に対応して、生産を歴史的な資本主義体制の立場からみることによって第一の結論を、それを自然的技術的過程としてみることによって第二の結論を導き出しているが、その誤りについてはくり返さない。第一の「消費増加率の生産手段増加率にたいする比率は低下する」ということは、資本の有機的構成の高度化（したがって追加資本中の不変資本部分の増大と可変資本部分の減少）と加速度的蓄積（すなわち全剰余価値にたいする資本家の消費部分の

低下)から結論できることであつて問題は無い。それでは、第二の「生産手段の増加率にたいする消費財産高の増加率の比率は不変のままである」ということはどうであろうか。それは「技術的に規定された関係」であるというが、一体使用価値の比率であるのか、それとも価値の比率であるのか。使用価値としての生産手段と消費資料との量的比較というようなことはそもそも問題となりえない。それらを互に量的に比較するためには、それらを一の共通者、すなわち(交換)価値に還元せねばならぬ。これはマルクス主義経済学のABCであろうが、仮りに百歩を譲つてなんらかの方法で使用価値のまま比較しようとしても、それでは価値の比率である第一の式との比較は不可能となる。ところで価値関係としては、生産手段の増加率は第一部門の生産の増大の比率であり、消費資料の増加率は第二部門の生産の増大の比率であつて、資本制生産における第一部門と第二部門との不均等の発展の法則によつて、生産手段の増加率にたいする消費資料の増加率は低下しなければならぬ<sup>63)</sup>。結局第一の比率も第二の比率もともに低下するのであるから、このことから過少消費の傾向を証明することはできない。もっとも消費資料の生産がそれにたいする需要を超える場合には(恐慌が問題となるのはこの場合であろう)、第二の比率の低下は第一の比率のそれよりも小さいであろうが、それだけのことならばなんの証明にもならない。かくしてスウィージーの過少消費説は崩壊する。

63) Ibid. p. 180 訳二四六頁

64) Ibid. p. 181—182 訳二四七—二四八頁

65) Ibid. p. 182 訳二四八—二四九頁

66) Ibid. p. 183 訳二四九頁

67) 吉田 前掲書 一九七—一九八頁 岡本 前掲 七一頁参照

ところでスウィージーはさらにことばをつづける。「右の論述から一つの重要な論点が出てくる。すなわち「ツガンのように」恐慌の原因として「過少消費」にたいして「不比例」を対量することは正しくないということである。……なぜならいまや過少消費はまさに不比例——消費財にたいする需要の増加と消費財の生産能力の増加とのあいだの不比例——の一つの特殊な場合であると考えられるからである。けれどもこの不比例は……資本主義の無調整的、無計画的な性格より発生するものではなく、資本主義の内在的性質、すなわち「資本とその自己増殖が生産の出発点および終結点として、動機および目的としてあらわれるということであり、生産は資本のための生産にすぎず、その逆に諸生産手段は生産者たちの社会のために生活過程をたえず拡大再生産するためのたんなる手段ではない。」<sup>⑧</sup>ということから発生する<sup>⑨</sup>たしかに「消費の一定の状態は均衡の一要素である。」しかしスウィージーの場合にはこれらの二要因の結合ではなくて、「不比例」の「過少消費」への解消がみられるのである。

⑧ Marx, Das Kapital Bd. III. 1. S. 278 訳⑨) 三六三頁

⑨ Sweezy, *Ibid.* p. 183—189 訳二五〇—二五一頁

以上にのべたように、スウィージーの恐慌論は恐慌を三つの型、すなわち 一「利潤率低下傾向と関連する恐慌」二「実現恐慌」(一)「不比例」より生ずる恐慌 (二)「過少消費」より生ずる恐慌に分ち、これらを別々に互に独立のものとして論じている。それらがおなじ恐慌の多様な諸規定として統一的に把握されねばならぬことはくり返すまでもないが、彼のいう利潤率低下傾向と関連する恐慌と過少消費より生ずる恐慌とは互に他を否定する関係にある。彼ははじめは「恐慌惹起力」としての $\Delta M$ に注目し、恐慌の出発点が利潤率の低下であることを強調

する。しかるに後には基本的に過少消費説の立場に移行しているように思われる。そしてそのいづれについてもこれを恐慌の原因として証明することに失敗している。しかしそれは当然のことである。すてにのべたように、利潤率の低下傾向は恐慌の原因ではなく、過少消費はマルクスの理論に対立する謬見である。

恐慌の基本的原因は、資本制生産様式の基本的矛盾である生産の社会的性質と占有の私的性質とのあいだの矛盾であるが——そしてこの基本的矛盾はスウィージーのまったくあづかり知らぬところである——、この基本的矛盾はなによりもまづ剰余価値生産の諸条件とその実現の諸条件とのあいだの矛盾としてあらわれる。前者は社会の生産力によってのみ制限され、後者は相異なる生産部門間の均衡により、また社会の消費力によって制限されている。そしてこの二要因の結合を通じてのみ、恐慌は発現しうる。すなわち、恐慌の窮極の根柢たる制限された消費は「各種産業部門間の均衡の破壊の結果」<sup>⑩</sup>恐慌として爆発するのである。しかるにこれらの二要因を別々に分離して論じているかぎり、恐慌を十分に説明することはできない。ましてそれらを別々の二つのタイプに恐慌とみるにいたっては論外である。スウィージーのいうところの恐慌の三つの型は、われわれが最初にマルクス恐慌論歪曲の三つの方向として示したものと一致する。すなわち彼は過去における恐慌論のすべての修正主義的謬見を綜合しているのである。ここに彼のたぐい稀な折衷能力があらわれている。恐慌論におけるスウィージーのこの多元的、折衷的見解は、彼自身が認めているように、彼を俗流的景気循環論に近似した結論に導いている。かくして彼の恐慌論は、ドップのそれとは性格を異にした、マルクス主義的に装われたブルジョアの理論であるといつてよいであろう。

⑩ Lenin, 前掲『市場問題にかんする理論』一四八頁

⑭ 岡本 前掲 七三—七五頁参照

われわれは次回において、わが国戦後の恐慌論争を展望することによって、さらに恐慌論の基本問題についての認識を深めたいと思う。